

令和4年度 札幌市第二かしわ学園事業報告（案）



第1 基本方針

札幌市第二かしわ学園の運営は、13年目となりました。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染・予防に重点を置いて学園運営を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の関係により4回計14日間休園となり、行事や活動の中止・変更があり計画通りの運営を行うことが出来ませんでした。しかし、学園の設置目的（基本方針）である「作業・日常生活・文化レクリエーション活動などを行うことにより、日々の生活の充実とともに、社会自立を促すこと」を基本に、新型コロナウイルス感染症の感染・予防を講じながら「できること」を職員一同考え、行事や活動を再開しました。再開にあたり「新型コロナウイルス感染症」の心配や不安があったと思われませんが、利用者、家族の皆さんのご理解、ご協力と受け止め、更に一人ひとりを大切にす支援と支援体制の充実を目指し、利用者の日常生活能力、社会生活能力、働く意欲と技術、自立能力の育成と向上に努め適正な管理運営と安心して学園に通っていただけるよう努めてまいりました。その結果、指定管理4期目の更新に繋がりました。

この13年間で利用者や家族の皆さんが少しずつ歳を重ね、利用者の年齢状況も二極化しております。利用者・家族の加齢に伴い施設異動等で退所される方が多く、いろいろな人生の選択や、サービス提供について考えさせられる場面が多くありました。また、この数年に入所された利用者も重度の方が多く地域生活を支えるために何が必要なのかを考えさせられました。そのため、個別支援計画に基づき、利用者一人ひとりのニーズや特性に応じた支援を行ってまいりましたが、今まで以上に地域生活を支えるためのサービス提供が求められてきているのではないかと思います。

さらに、利用者や家族、地域住民の声を受け止め、札幌市の公共施設としての期待に応えられるよう、福祉サービスの充実と発展を目指した透明性の高い管理運営に努めました。

第2 重点事項

1 虐待防止に向けた取り組み

障がい者の支援は、職員一人ひとりに利用者の尊厳の保持と人権の擁護の姿勢がなければ、より良い支援には繋がらず、虐待は絶対あってはならない行為であることを、最重点課題として虐待防止に努めてまいりました。

虐待防止の取り組みとして、全職員対象に虐待防止のためセルフチェックと面談を実施しました。

また、准職員を含めた常勤職員以上に、それぞれ勤務時間帯が違うパート職員に対しても打ち合わせ等を勤務内に実施し、常勤職員同様の情報提供の機会を増やし共有化に努めました。

年度当初に障害者虐待防止法に関する基本的な理解や、人権尊重の意識の向上を図るため虐待防止研修（身体拘束等について適正化を図るための研修を含めて）職員全員に実施しました。また法人の虐待防止研修については、全員参加することができています。

身体拘束等について適正化を図るため指針の確認、札幌市第二かしわ学園「安全を確保するための身体拘束」を要する利用者の支援マニュアルを定期的に見直し整備し、職員に周知徹底しました。

2 支援体制の充実

地域生活を支援する通所の生活介護事業所として、障がいの状況が多様化、または年齢を重ねた利用者が増えてきているため、一人ひとりの支援体制を強化し、支援体制の充実を図りました。

さらに、利用者の人権尊重と利用者本位のサービス提供に努めるとともに、利用者、家族、札幌市との連携を図り、円滑な事業及び施設運営に努めました。

「札幌市第二かしわ学園運営協議会」は3年ぶりに実施することが出来、学園運営状況についてご意見をいただき学園運営に役立てています。

3 日中活動の充実

生産的・創作的作業活動の機会の提供に加え、班活動、体育活動、レクリエーション活動など新型コロナウイルス感染症の影響により変更を余儀なくされる部分もありましたが、このような状況の中でも「できること」を考え、外出・外食活動等も実施し日中活動の充実に努めました。

また、日常生活を営む上で必要な食事や食後の歯磨き、身辺処理、日々の健康管理、毎月の体位測定を実施し、健診車によるレントゲン検査を含めた健康診断については、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から時期と体制を変更して実施し健康管理に努め、嘱託医による内科検診等も今年度は実施することが出来ました。

さらに、余暇時間を利用してダンスや玉入れ、パズル等の趣味的な援助も行い、生活の張りや生きがいに通じるよう活動の充実に努めました。

4 定員の維持

利用者のニーズに即した事業活動の充実に努めるとともに、利用者・家族との信頼関係の構築に努め、利用者の登園率の向上に努めましたが、利用者・家族の加齢に伴い登園できない場面や、施設異動などで退所する方が多くおりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響や、ワクチン接種等により欠席があり、且つ年度内には新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生し、14日間の休園を余儀なくされたため、登園率の向上に繋がりませんでした。

しかし、養護、支援学校卒業生の確保に向けて、新型コロナウイルス感染症の感染・予防に努めながら実習生の受入れを図るとともに、相談支援事業所との情報交換を行い、学園利用の希望を持つ家族の問い合わせや施設見学に対して見学対応を行いました。

5 研修体制の充実

年間研修計画に基づき、法人の階層別職員研修を含め、施設外研修会の参加と内部研修を積極的に行い、支援サービスの向上と改善に努めました。

<施設外派遣研修>

対象職員	件数	参加延べ人数
管理者	2	2人
サビ管	1	1人
支援員	5	17人
その他	1	1人

<施設内研修>

研修名	開催月	参加人数
新任職員研修	4月他	4人
虐待防止に関する研修	4月他	27人
階層別研修 インターネット	2月	12人
虐待防止研修 (身体拘束等の研修も含めて)	1月	28人
感染症対策研修	3月	28人
防災研修	3月	28人
新人職員対象強度行動障害について研修	1月	9人
その他 (環境関係)	3月	28人

6 実施事業

生活介護事業

定員50名

第3 利用状況と職員配置

1 利用者の状況（令和5年3月31日現在）

(1) 年齢別構成 (単位：人)

年 齢	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	合 計	平均年齢
男	2	20	5	9	4	40	32.9
女	0	5	4	2	1	12	34.3
合 計	2	25	10	13	5	55	33.2

(2) 障がい程度区分 (単位：人)

区 分	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合 計	平均区分
男	0	0	8	7	25	40	5.43
女	0	1	2	3	6	12	5.17
合 計	0	1	10	10	31	52	5.37

(3) 療育手帳 (単位：人)

区 分	A	B	B-	合 計	身障手帳取得者
男	37	3	0	40	10
女	10	2	0	12	2
合 計	47	5	0	52	12

(4) 利用期間 (単位：人)

内 訳	1年未満	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上	平均利用期間
男	2	4	14	8	1	11	12.2
女	0	1	5	2	0	4	13.8
合計	2	5	19	10	1	15	12.5

(5) 入退所状況 (単位：人)

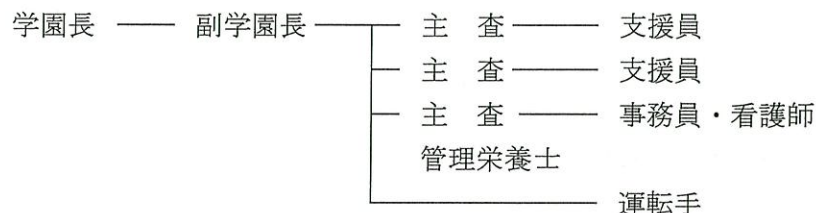
内 訳	新規契約者	契約終了者	契約終了理由		
			他事業所	体調不良	その他
令和4年度	2	5	3	0	2

(6) 利用者数の状況 (単位：人、日)

内 訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
利用者数	902	739	845	864	628	905	890	696	816	769	822	926	9,802人
開所日数	20	17	19	20	16	21	20	17	20	19	19	22	230日
契約者数	56	55	55	55	55	55	54	54	54	53	52	52	—
一日平均利用者数	45.1	43.4	44.4	43.2	39.2	43.0	44.3	40.9	40.8	40.4	43.2	42.0	42.6人

2 職員の配置状況

(1) 運営体制



(2) 職員配置

(単位：人)

職 種	正規職員	准職員	准職員(パート)	合 計
学園長	1			1.0
副学園長	1			1.0
主 査	3			3.0
支援員	7	1.1	2.8	20.8
看護師			0.5	0.5
主査・管理栄養士	1			1.0
事務員	1			1.0
運転手			1.0	1.0
合 計	14	1.1	4.3	29.3

※常勤換算

第4 運営方針

1 日中活動

(1) 作業活動

生産的活動は、コーンリングのリング付け替え、木製品玩具磨き、ウニ箱底板作り、チラシ作業を行っていましたが、コーンリング付け替えについては業者側として破損が多かったリングを耐久性の良いものへと交換したため全く受注がありませんでした。今後も見込めないため作業を終了しています。また、木製品玩具磨きは定期的に受注があり安定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、チラシ作業の外注は全くありませんでした。しかし、受注があり次第今後も継続していきます。また、外注作業のアルミ缶を洗って潰すアルミ缶作業と農耕作業を継続して行いました。アルミ缶の回収量は少しずつ増え単価も変動はあるものの安定しており、利用者の方が多く参加できるため中心の作業となっております。農作物も学園祭で販売し、売り上げに繋げることが出来ました。

<作業収入と工賃(報奨金)>

作業収入	435,823円
工賃支給総額	419,830円
1人当たりの年支給額 (登園率50%以上)	8,660円

(2) レクリエーション活動

ア 全体活動

毎週水曜日に生活レクリエーション活動として学園全体で各種行事を実施しました。

<季節行事の状況>

日 時	内 容	場 所	参加人数
5月11日	お花見	学園敷地内	46人
12月21日	餅つき大会	学園ホール	43人

お盆期間と正月期間に週日課を変更して特別日課を組みました。

<お盆期間特別日課>

日 時	内 容	参加人数
8月 2日	カラオケ大会	42人
8月 3日	夏祭りと会食	44人
8月 4日	映画会	42人

<正月期間特別日課>

日 時	内 容	参加人数
1月10日	カラオケ大会	41人
1月11日	新年会と会食	43人
1月12日	映画会	39人

<その他のレクリエーション活動の状況>

内 容	回 数	平均参加人数
歓迎会	1回	48.0人
映画会	5回	39.0人
カローリング大会	6回	40.0人
スロットボール大会	5回	41.2人
カラオケ大会	3回	42.7人
ボウリング大会	2回	40.5人
ゲーム大会	4回	41.3人
グランドゴルフ大会	2回	41.5人
ダーツ大会	4回	37.3人
球技大会	3回	43.7人
魚釣りゲーム大会	4回	41.3人
トリコロキューブ大会	4回	43.3人
合 計	43回	41.0人

イ 選択外食

新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から、感染対策の対応ができる外食先の中から利用者がメニューを選択し少人数で外食に出かけました。

<選択外食の状況>

行 き 先	回 数	参加人数
カレー店	1回	5人
ハンバーグ店	3回	15人
ラーメン店	1回	5人
寿司店	1回	7人
お好み焼き	1回	5人
焼き肉	3回	12人

合 計	10回	49人
-----	-----	-----

ウ 選択外出

新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から、感染対策の対応ができる外出先の中から利用者が外出先を2か所選択し出かけました。

<選択外出の状況>

行 き 先	回 数	参加人数
円山動物園	3回	20人
藻岩山登山	1回	2人
パークゴルフ	1回	6人
サンピアザ水族館	3回	11人
青少年科学館	3回	12人
そり滑り(札幌ドームゆきひろば)	2回	7人
豊平館・中島公園散策	1回	4人
羊ヶ丘展望台	2回	11人
札幌ドーム展望台	1回	7人
読書の秋(コーチャンフォー)	3回	11人
クリスマス(ファクトリー)	2回	9人
合 計	22回	100人

エ 班活動

班ごとで活動を計画し、様々な体験をとおして生活の充実を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染症の関係による休園に伴い4回実施出来ませんでした。新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点からも外出活動は公園散策を中心に行いましたが、3年ぶりに小旅行を1回行いました。各班43回実施しました。

<各班毎の活動状況>

活 動 内 容	1 班	2 班	3 班	4 班	5 班
レクリエーション	25回	22回	19回	24回	22回
アート活動(あらかるアート出展作品制作他)	7回	7回	9回	6回	6回
クッキング活動(お好み焼き、ホットケーキ等)	4回	4回	6回	6回	7回
農耕(じゃがいも、枝豆他)	1回	3回	2回	2回	2回
外出活動(旭山公園、大倉山、月寒公園)	3回	3回	3回	1回	2回
小旅行(サッポロさとらんど)	1回	1回	1回	1回	1回
全班合同班活動(スポーツ大会、ご苦労さん会)	2回	2回	2回	2回	2回
その他の活動	0回	1回	1回	1回	1回
合 計	43回	43回	43回	43回	43回

(3) 体育活動

ア 歩行(期間7月～11月)

利用者の体力に併せて5グループに分け、各グループの状態にあったコースを選択し、歩行を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から歩行先もなるべく固定し、感染対策を行いながら実施しました。

<歩行活動の状況>

コース (距離数)	A-1 班	A-2 班	B 班	C 班	D 班
平岸霊園内 1周	13回				
平岸霊園内 半周		13回			
平岸霊園内 近隣休憩所			34回		
平岸霊園入口往復				34回	
平岸霊園入口片道					34回
平岸高台公園		15回			
天神山公園	21回	6回			
合 計	34回	34回	34回	34回	34回

イ プール活動 (期間 6月～8月)

毎週木曜日、希望者に札幌市平岸プールでプール活動を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から10人以下の小グループで実施しました。

<歩くスキー活動の状況>

プール実施回数	延べ参加人数	1回平均参加人数
11回	73人	6.3人

ウ 歩くスキー (期間 1月～3月)

毎週月曜日と金曜日、希望者にちくたくグラウンドと平岸霊園に分かれて歩くスキーを行いました。歩くスキーを希望しない方には、室内活動として軽運動やゲーム等を行いました。

<歩くスキー活動の状況>

歩くスキー実施回数	延べ参加人数	1回平均参加人数
14回	333人	23.8人

エ 歩くスキー大会及び冬季スポーツ大会

冬季の体育活動として、2月24日にちくたくグラウンドで歩くスキー大会と、室内グループは冬季スポーツ大会を実施しました。参加は利用者がどちらかを選択して行いました

(4) 年間行事

楽しみのある行事を通じて広く豊かな経験をすることができました。

<年間行事の実施状況>

月 日	行 事	場 所	参加人数
6月24日	ハイキング	月寒公園を散策予定だったが、雨天のため大通・札幌駅付近をドライブ。	45人
9月 3日	学園祭	学園内で利用者、家族、ボランティア、職員で実施。	27人
10月 7日	ドライブ旅行	北海道開拓の村までドライブ。	49人
11月24日 11月25日	ダンスパーティー	ホテルモントレ札幌で二グループに分かれて実施	38人

2 送迎サービス

家族の負担軽減と利用者の施設利用をしやすくするため、送迎サービスを行いました。送迎サ

ービスは希望者が多く、約8割の利用者が送迎車で通園しました。西岡方面、真駒内方面、白石駅方面、平岸・中の島方面、中央区・平岸方面、澄川駅・中の島方面の6コースを3台の送迎車(ハイエース10人乗り)で送迎しました。

<送迎サービスの実績>

月	運行日数	月の乗車数	1日平均乗車数
4月	20日	1,341人	67.1人
5月	17日	1,117人	65.7人
6月	19日	1,239人	65.2人
7月	20日	1,273人	63.7人
8月	16日	907人	56.7人
9月	21日	1,288人	61.3人
10月	20日	1,262人	63.1人
11月	17日	1,022人	60.1人
12月	20日	1,194人	59.7人
1月	19日	1,121人	59.0人
2月	19日	1,205人	63.4人
3月	22日	1,350人	61.4人
合計	230日	14,319人	—
平均	—	1,193人	62.3人

※迎え、送りをそれぞれ1カウントとしています。

3 給食提供サービス

管理栄養士のもと献立の工夫をするなど利用者の皆さんに喜んでいただけるよう嗜好調査も実施し給食の提供に努めましたが、家族に対しての給食試食会は中止しました。

なお、給食調理業務は、専門業者に委託しました。

4 防災・事故防止

(1) 防災

自衛消防訓練(総合)を10月と3月の年2回実施したほか、その他の月には防火・防煙に対する避難訓練や地震を想定した行動訓練を実施し、防災に対する利用者・職員の意識向上に努めました。

<訓練状況>

実施年月日	実施訓練内容	実施年月日	実施訓練内容
R.4.4.28	地震訓練(行動・避難・通報)	R.4.10.27	総合訓練
R.4.5.26	火災訓練(避難・消火・通報)	R.4.11.25	火災訓練(避難・消火・通報)
R.4.6.30	火災訓練(避難・消火・通報)	R.4.12.22	火災訓練(避難・消火・通報)
R.4.7.28	火災訓練(避難・消火・通報)	R.5.1.26	火災訓練(避難・消火・通報)
R.4.8.25	地震訓練(行動・避難・通報)	R.5.2.16	地震訓練(行動・避難・通報)
R.4.9.29	火災訓練(避難・消火・通報)	R.5.3.30	総合訓練

(2) 事故防止

利用者の通院を伴う怪我の発生時には、関係機関への連絡はもとより、事故発生の検証を行い、全職員でリスクの共通認識を図り、再発防止に努めました。

また、職員会議や朝夕の打合せを通じ、交通事故防止に対する啓蒙を全職員に図りました。

5 適正な事務執行と省エネ対策の実施

年度計画に基づく適正な事務執行と、ゴミの分別徹底、古紙・アルミ缶のリサイクルなどゴミの減量化、節水・節電やコピー用紙の節約など、省エネ対策について職員の理解研修を行い理解と徹底に努めました。

6 家族との連携について

利用者の豊かな生活と学園運営を円滑に行うため、全体懇談会を7月、3月の計2回実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から、班毎ではありましたが学園運営に対する理解を深めることができました。班別懇談会及び給食試食会も中止しておりますが、個別懇談会は、アセスメントや個別支援計画作成のため対面と電話懇談とを選択出来る形形で実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う行事や活動内容の変更や、感染・予防の対策についてはその都度お便りを発行し、緊急時にも対応出来るよう緊急携帯電話の活用など、家族との連携に努めました。毎月発行の学園通信で学園の運営状況をタイムリーにお知らせするとともに、日々の個別の利用者状況は各担当支援員が連絡帳や適時の電話連絡、活動状況の写真配布など、きめ細かに情報交換を行うなどして連携に努めました。

7 グループホームとの連携について

グループホームを利用している方は3名おります。施設の状況などの情報を共有しながらグループホームの支援員や関係機関との連携・連絡を図り、利用者が安心して通所ができる環境作りに努めました。

8 実習生の受け入れ

(1) 実習生の受け入れ

大学生や各種学校の実習生の受け入れは、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から実施しませんでした。

(2) 現場実習生の受け入れ

学園に入所希望の生徒に対して進路の参考となるよう、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の対策を取りながら、今年度は1校3人を受け入れました。

<実習生受入状況>

学 校 名	1 年 生	2 年 生	3 年 生	合 計
札幌伏見支援学校 もなみ学園分校	2 人	1 人	0 人	3 人

9 ボランティアの受け入れ

ボランティアは、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から学園祭のみの受け入れを行いました。

<ボランティア受入状況>

活 動 内 容	場 所	月 日	延べ人数
学園祭	学園前駐車場	9月3日	6人

10 苦情解決

第三者委員や苦情解決責任者（学園長）、苦情受付担当者（副学園長）を設け、苦情・要望の適切な受け付けを図りました。令和4年度は、受付した苦情はありませんでした。

11 感染症対策

利用者、職員の体調管理（検温等）及び建物等の消毒、定期的な換気を行い感染予防に取り組みました。

拠点区分資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	障害が福祉サービス等事業収入	123,202,000	122,903,781	298,219	
	自立支援給付費収入	118,804,000	118,490,882	313,118	
	介護給付費収入	118,804,000	118,490,882	313,118	
	特定費用収入	2,926,000	2,922,060	3,940	
	その他の事業収入	1,056,000	1,055,131	869	
	補助金事業収入	0	1,055,131	△1,055,131	
	その他の事業収入	1,056,000	0	1,056,000	
	生産活動事業収入	416,000	435,708	△19,708	
	受託加工事業収入	416,000	415,608	392	
	農産事業収入	0	20,100	△20,100	
	受取利息配当金収入	1,000	176	824	
	その他の収入	1,612,000	1,654,785	△42,785	
	利用者等外給食費収入	777,000	800,740	△23,740	
	雑収入	835,000	854,045	△19,045	
	事業活動収入計(1)	124,815,000	124,558,742	256,258	
支出	人件費支出	105,442,000	104,576,428	865,572	
	職員給料支出	75,613,000	75,223,004	389,996	
	職員基本給支出	39,223,000	39,222,920	80	
	職員諸手当支出	10,898,000	11,015,784	△117,784	
	臨時職員給料支出	25,492,000	24,984,300	507,700	
	職員賞与支出	12,721,000	12,569,189	151,811	
	正職員賞与支出	11,721,000	11,348,760	372,240	
	常勤嘱託職員賞与支出	1,000,000	1,220,429	△220,429	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	退職給付支出	2,848,000	2,846,950	1,050	
	退職給付支出	2,848,000	2,846,950	1,050	
	法定福利費支出	14,140,000	13,817,285	322,715	
	法定福利費支出	14,140,000	13,817,285	322,715	
	事業費支出	14,839,000	14,634,096	204,904	
	給食費支出	2,931,000	2,944,740	△13,740	
	給食費	2,931,000	2,944,740	△13,740	
	医薬品費支出	310,000	307,048	2,952	
	保健衛生費支出	375,000	325,616	49,384	
	保健衛生費	375,000	325,616	49,384	
	教養娯楽費支出	814,000	793,953	20,047	
	教養娯楽費支出	814,000	793,953	20,047	
	日用品費支出	460,000	412,397	47,603	
	日用品費	460,000	412,397	47,603	
	水道光熱費支出	4,130,000	4,130,225	△225	
	電気代支出	1,990,000	1,550,928	439,072	
	水道代支出	820,000	673,445	146,555	
	ガス代支出	1,320,000	1,905,852	△585,852	
	消耗器具備品費支出	200,000	178,339	21,661	
	消耗品費支出	90,000	68,438	21,562	
	器具備品費支出	110,000	109,901	99	
	保険料支出	440,000	438,680	1,320	
	賃借料支出	3,527,000	3,494,467	32,533	
	車輦費支出	1,236,000	1,172,923	63,077	
	車輦燃料費支出	1,216,000	1,170,723	45,277	
	車輦修繕費支出	20,000	2,200	17,800	
	生産活動事業支出	416,000	435,708	△19,708	
	利用者工賃支出	416,000	419,748	△3,748	
	手数料支出	0	3,960	△3,960	
	租税公課支出	0	12,000	△12,000	
	事務費支出	9,657,000	9,562,194	94,806	
福利厚生費支出	394,000	378,971	15,029		
健康診断費支出	255,040	234,731	20,309		
民間共済会掛金支出	54,600	54,840	△240		
その他福利厚生費支出	84,360	89,400	△5,040		
職員被服費支出	20,000	13,274	6,726		

拠点区分資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	旅費交通費支出	55,000	51,928	3,072	
	会議等旅費支出	55,000	51,928	3,072	
	研修研究費支出	90,000	89,100	900	
	研修旅費支出	△10,000	0	△10,000	
	研修負担金等支出	100,000	89,100	10,900	
	事務消耗品費支出	120,000	107,857	12,143	
	事務消耗品費支出	90,000	100,858	△10,858	
	器具什器費支出	30,000	6,999	23,001	
	印刷製本費支出	309,000	317,004	△8,004	
	印刷製本費	309,000	317,004	△8,004	
	修繕費支出	320,000	293,780	26,220	
	通信運搬費支出	640,000	681,634	△41,634	
	会議費支出	6,000	5,238	762	
	会議費	6,000	5,238	762	
	広報費支出	850,000	836,664	13,336	
	広報費	850,000	836,664	13,336	
	業務委託費支出	6,171,000	6,171,261	△261	
	業務委託費	6,171,000	6,171,261	△261	
	手数料支出	300,000	294,439	5,561	
	手数料	300,000	294,439	5,561	
	租税公課支出	52,000	27,600	24,400	
	保守料支出	160,000	146,300	13,700	
	渉外費支出	50,000	27,844	22,156	
	渉外費	50,000	27,844	22,156	
	諸会費支出	120,000	119,300	700	
	その他の支出	483,000	496,457	△13,457	
	利用者等外給食費支出	467,000	480,530	△13,530	
	雑支出	16,000	15,927	73	
	事業活動支出計(2)	130,421,000	129,269,175	1,151,825	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,606,000	△4,710,433	△895,567	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	667,000	666,450	550	
	退職給付引当資産取崩収入	667,000	666,450	550	
	拠点区分間長期借入金収入	6,312,000	5,416,553	895,447	
	その他の活動による収入	3,000	2,600	400	
	その他の活動による収入	3,000	2,600	400	
	その他の活動収入計(7)	6,982,000	6,085,603	896,397	
	支出				
	積立資産支出	1,376,000	1,375,170	830	
	退職給付引当資産支出	1,376,000	1,375,170	830	
その他の活動支出計(8)	1,376,000	1,375,170	830		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,606,000	4,710,433	895,567		
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

拠点区分事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障がい福祉サービス等事業収益	122,903,781	133,124,624	△10,220,843
	自立支援給付費収益	118,490,882	129,047,255	△10,556,373
	介護給付費収益	118,490,882	129,047,255	△10,556,373
	特定費用収益	2,922,060	3,113,640	△191,580
	その他の事業収益	1,055,131	506,420	548,711
	補助金事業収益	1,055,131	506,420	548,711
	(保険等査定減)	0	△13,030	13,030
	生産活動事業収益	435,708	470,339	△34,631
	受託加工事業収益	415,608	436,139	△20,531
	農産事業収益	20,100	34,200	△14,100
サービス活動収益計(1)		122,903,781	133,124,624	△10,220,843
費用	人件費	105,070,248	103,409,605	1,660,643
	職員給料	75,223,004	73,662,732	1,560,272
	職員基本給	39,222,920	38,066,640	1,156,280
	職員諸手当	11,015,784	8,854,786	2,160,998
	臨時職員給料	24,984,300	26,741,306	△1,757,006
	職員賞与	9,220,789	9,676,807	△456,018
	正職員賞与	8,000,360	8,385,092	△384,732
	常勤嘱託職員賞与	1,220,429	1,291,715	△71,286
	賞与引当金繰入	3,697,900	3,912,800	△214,900
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	退職給付費用	3,555,670	3,004,325	551,345
	退職給付費用	3,555,670	3,004,325	551,345
	法定福利費	13,252,885	13,032,941	219,944
	法定福利費	13,252,885	13,032,941	219,944
	事業費	14,634,096	14,448,194	185,902
	給食費	2,944,740	3,113,640	△168,900
	給食費	2,944,740	3,113,640	△168,900
	医薬品費	307,048	0	307,048
	保健衛生費	325,616	652,128	△326,512
	保健衛生費	325,616	652,128	△326,512
	被服費	0	1,958	△1,958
	教養娯楽費	793,953	460,008	333,945
	教養娯楽費	793,953	460,008	333,945
	日用品費	412,397	441,433	△29,036
	日用品費	412,397	441,433	△29,036
	水道光熱費	4,130,225	3,789,483	340,742
	電気代	1,550,928	1,508,536	42,392
	水道代	673,445	742,434	△68,989
	ガス代	1,905,852	1,538,513	367,339
	消耗器具備品費	178,339	223,270	△44,931
	消耗品費	68,438	138,902	△70,464
	器具備品費	109,901	84,368	25,533
	保険料	438,680	572,610	△133,930
	賃借料	3,494,467	3,541,857	△47,390
	車輛費	1,172,923	1,181,468	△8,545
	車輛燃料費	1,170,723	1,174,912	△4,189
車輛修繕費	2,200	6,556	△4,356	
生産活動事業費	435,708	470,339	△34,631	
利用者工賃	419,748	458,188	△38,440	

拠点区分事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円) 2頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		手数料	3,960	440	3,520
		租税公課	12,000	11,711	289
		事務費	9,562,194	9,853,061	△290,867
		福利厚生費	378,971	356,400	22,571
		健康診断費	234,731	245,620	△10,889
		民間共済会掛金	54,840	52,380	2,460
		その他福利厚生費	89,400	58,400	31,000
		職員被服費	13,274	9,345	3,929
		旅費交通費	51,928	108,504	△56,576
		会議等旅費	51,928	2,114	49,814
		赴任旅費	0	106,390	△106,390
		研修研究費	89,100	80,160	8,940
		研修負担金等	89,100	80,160	8,940
		事務消耗品費	107,857	206,267	△98,410
		事務消耗品費	100,858	102,854	△1,996
		器具什器費	6,999	103,413	△96,414
		印刷製本費	317,004	305,490	11,514
		印刷製本費	317,004	305,490	11,514
		修繕費	293,780	345,765	△51,985
		通信運搬費	681,634	662,308	19,326
		会議費	5,238	2,070	3,168
		会議費	5,238	2,070	3,168
		広報費	836,664	882,796	△46,132
		広報費	836,664	882,796	△46,132
		業務委託費	6,171,261	6,170,780	481
		業務委託費	6,171,261	6,170,780	481
		手数料	294,439	360,862	△66,423
		手数料	294,439	360,862	△66,423
		租税公課	27,600	64,452	△36,852
		保守料	146,300	157,652	△11,352
		渉外費	27,844	22,710	5,134
		渉外費	27,844	22,710	5,134
		諸会費	119,300	117,500	1,800
		サービス活動費用計(2)	129,266,538	127,710,860	1,555,678
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,362,757	5,413,764	△11,776,521
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	176	206	△30
	益	その他のサービス活動外収益	1,654,785	1,601,275	53,510
		利用者等外給食収益	800,740	958,150	△157,410
		雑収益	854,045	643,125	210,920
		サービス活動外収益計(4)	1,654,961	1,601,481	53,480
	費	その他のサービス活動外費用	496,457	599,810	△103,353
	用	利用者等外給食費	480,530	575,000	△94,470
		雑損失	15,927	24,810	△8,883
		サービス活動外費用計(5)	496,457	599,810	△103,353
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,158,504	1,001,671	156,833
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,204,253	6,415,435	△11,619,688	
特別増減	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
減	費	拠点区分間繰入金費用	0	6,815,635	△6,815,635

拠点区分事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	特別費用計(9)	0	6,815,635	△6,815,635
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△6,815,635	6,815,635
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,204,253	△400,200	△4,804,053
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	△4,015,528	△3,615,328	△400,200
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△9,219,781	△4,015,528	△5,204,253
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△9,219,781	△4,015,528	△5,204,253



